

## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 株式会社 ヤギ

上場取引所 東

コード番号 7460 URL <https://www.yaginet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八木 隆夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 平松 帝人

TEL 06-6266-7332

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	77,524		1,126		1,357		366	
2021年3月期	114,240	4.0	2,040	13.1	2,317	1.0	1,525	51.1

(注) 包括利益 2022年3月期 72百万円 (96.5%) 2021年3月期 2,100百万円 (341.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	44.07		1.0	2.0	1.5
2021年3月期	184.00		4.4	3.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 153百万円 2021年3月期 51百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	64,702	35,149	53.7	4,170.60
2021年3月期	68,103	36,248	52.6	4,318.17

(参考) 自己資本 2022年3月期 34,724百万円 2021年3月期 35,849百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,018	1,373	2,140	6,733
2021年3月期	881	876	4,273	7,150

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		48.00	48.00	398	26.1	1.1
2022年3月期		0.00		40.00	40.00	333	90.8	0.9
2023年3月期(予想)		0.00		48.00	48.00		36.3	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,000	1.9	2,000	77.6	2,200	62.1	1,100	200.1	132.11

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	9,200,000 株	2021年3月期	10,568,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	873,865 株	2021年3月期	2,266,065 株
期中平均株式数	2022年3月期	8,318,689 株	2021年3月期	8,293,494 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	62,303		121		495		234	
2021年3月期	102,469	3.6	1,592	6.1	1,911	0.1	1,377	64.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	28.15	
2021年3月期	166.09	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	59,593	27,760	46.6	3,334.11
2021年3月期	62,131	28,791	46.3	3,468.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,760百万円 2021年3月期 28,791百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18
4. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
5. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24
(2) その他 .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度の期首より「収益認識に関する会計基準」等を適用したことに伴い、当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は前期比(%)を記載せずに、( )内は適用前の前期の数値を記載しております。

なお、本会計基準等の適用にあたっては、本会計基準等の経過的な取り扱いに従い、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を適用初年度の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当連結会計年度における我が国経済は、収束の兆しが見えない新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、企業活動や個人消費が左右され、依然として厳しい状況が続きました。全国的なワクチン接種の進展に伴い個人消費の持ち直しが期待されましたが、年明けからの新種株流行に加え、世界的な資源や資材の価格高騰、供給不足が常態化しており、今後の経済の見通しは極めて不透明なものとなっております。

このような状況の下、当社グループは3ヵ年の中期経営計画「MAKE A DREAM, 1+∞」の2年目にあたり、「経営体制の高度化」、「事業ポートフォリオの最適化」、「次世代事業の創出」、「サステナビリティの着実な実行」の4つの重点方針を掲げ、経営組織体制の強化、優良取引先との取り組み強化、ブランドビジネスの強化、当社グループとしてのエンカナル活動であるYAGIthical(ヤギシカル)の推進といった様々な施策を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は77,524百万円(前期は114,240百万円)となりましたが、アセアンにおけるロックダウン措置等に伴う生産工場の大幅な稼働率低下や、他地域への短納期での振替生産によるコストアップ、加えて原材料価格や物流経費の高騰、円安基調による原価の上昇など、これらの原価上昇要因を販売価格へ転嫁することが困難であり収益の悪化を招きました。また、コロナ関連商材の需要が大きく低下し、一部商材での利益確保も難しくなったことから、営業利益は1,126百万円(前期は2,040百万円)、経常利益は1,357百万円(前期は2,317百万円)となりました。

また、厳しい経営環境の中、一部の出資先において事業計画の進捗が見られず早期回復の見込みが立てづらいと判断し、投資有価証券評価損、減損損失、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額を特別損失として計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は366百万円(前期は1,525百万円)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

なお、各セグメントの経営成績につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、「収益認識に関する会計基準」等の適用前の前年同期と同適用後の当連結会計年度との比較数値であります。

#### ①マテリアル事業

合成繊維販売は、他社との差別化を図った自社加工系を中心に、ユーザーとの取り組みが深耕し堅調に推移しました。またインテリア向け原料、高付加価値原料販売も比較的安定した動きとなりました。一方で、天然繊維販売については、綿糸価格の高騰が継続し、各産地で商況が鈍化傾向になりましたが、オーガニック系の取り扱い量が増加し安定した動きを見せました。

テキスタイル販売につきましては、年度後半以降は、原料高に加え原油高により輸送経費が上昇するだけでなく委託加工先からの値上げ圧力も加わり苦戦を強いられました。繁忙期には着心地重視のカットソー素材等が復調傾向となりました。

この結果、売上高は27,522百万円(前期は35,790百万円)、セグメント利益は500百万円(前期は273百万円)となりました。

#### ②アパレル事業

度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により、消費者の動向は左右され全体としては店頭での売れ行きは低調となり苦戦を強いられました。そのような中でも巣ごもり需要を取り込んだ通販向け商材、量販向け商材では主要販売先との取り組み深耕もあり健闘しました。

しかしながら、特に原料価格の上昇、燃料費の高騰と世界的なコンテナ不足に伴う物流経費の上昇、円安基調といった生産面における”三重苦”のコスト高に対し、販売価格への転嫁が難しい状況下で、著しく利益が圧迫され苦戦を強いられました。

この結果、売上高は35,197百万円(前期は58,589百万円)、セグメント利益は948百万円(前期は1,783百万円)となりました。

③ブランド・ライフスタイル事業

百貨店やセレクトショップを中心にブランド品を扱う事業では、一部冬物重衣料で年度終盤の急激な冷え込みもあり好調な動きとなりましたが、年度を通し長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、苦戦を強いられました。

また、生活資材や家庭用抗菌抗ウイルス商材を扱うライフスタイル事業ではコロナ関連商材において、ナノファイバーを使用した不織布の高性能マスクが市場で一定の評価を受け、比較的堅調に推移しましたが、一部の商材に関しては需要が大きく低下し苦戦を強いられました。

この結果、売上高は16,193百万円（前期は22,598百万円）、セグメント利益は792百万円（前期は1,253百万円）となりました。

④不動産事業

賃貸事業が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、売上高は689百万円（前期は691百万円）、セグメント利益は381百万円（前期は403百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

a. 当連結会計年度の財政状態の分析

(a) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2,039百万円減少し、49,210百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。

(b) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,361百万円減少し、15,491百万円となりました。これは、投資有価証券が減少したことが主な要因であります。

(c) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,566百万円減少し、22,516百万円となりました。これは、短期借入金が減少したことが主な要因であります。

(d) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ735百万円減少し、7,036百万円となりました。これは、長期借入金が減少したことが主な要因であります。

(e) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,099百万円減少し、35,149百万円となりました。これは、利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ、417百万円（5.8%）減少し、当連結会計年度末には6,733百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により資金は3,018百万円増加しました。これは主に売上債権の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により資金は1,373百万円減少しました。これは主に関係会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により資金は2,140百万円減少しました。これは主に短期借入金の純減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの属する繊維・ファッション業界は、急激な少子高齢化、店舗からウェブへの購買行動の変化、モノからコトへの消費マインドの変化や、大量生産・消費・廃棄に対する社会的要請の高まりといった様々な環境変化に直面しております。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に対する収束の先行きが不透明な中、従来の価値観が覆されるような状況に、これまで以上にスピード感を伴った経営が重要であると考えております。

このような状況の下、当社グループは、2023年3月期を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「MAKE A DREAM, 1+∞」に基づき、「経営体制の高度化」「事業ポートフォリオの最適化」「次世代事業の創出」に、持続可能な社会の実現を追求する「サステナビリティの着実な実行」を加えた4つの重点方針を引き続き展開してまいります。

重点施策の概要は次のとおりです。

- a. 経営体制の高度化
  - (a) セグメント経営への移行
  - (b) 人材育成の強化
  - (c) 生産性の向上
- b. 事業ポートフォリオの最適化
  - (a) 中核事業の進化・変革
  - (b) グループ経営の強化
- c. 次世代事業の創出
  - (a) 衣食住夢に絡めた事業領域の創出
  - (b) グローバル販売の強化
- d. サステナビリティの着実な実行
  - (a) CSR基本方針の遵守
  - (b) SDGsに対応した取り組み

今後におきましても、1893年の創業以来、固く守り抜いてきた社は「終始一誠意」を規範とし、当社グループ一丸となって経営の効率性向上を進め、新しい価値を創造できるリーディングカンパニーを目指し努力を重ねてまいり所存であります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ一層のご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

これらにより、2023年3月期の当社グループの通期の業績予想につきましては、売上高は79,000百万円、営業利益は2,000百万円、経常利益は2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,100百万円となる見込みであります。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、長期的な視野で安定した利益還元と、経営基盤強化のための内部留保充実をバランスよく行っていくことを基本方針としております。

当基本方針と当期の通期連結業績予想値の下方修正及び当期末の財政状態等を考慮のうえ、当期末配当金は1株につき40円とさせていただきます。また、次期の期末配当金につきましては、1株につき48円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際的な会計基準とのコンバージェンスの結果、高品質かつ国際的に遜色のないものとなっており、欧州では国際会計基準と同等との評価を受けていることから、当社グループの会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,223,752	6,809,611
受取手形及び売掛金	26,388,822	22,129,551
電子記録債権	6,716,271	7,705,621
棚卸資産	8,383,104	9,029,701
その他	2,771,415	3,582,193
貸倒引当金	△233,242	△46,108
流動資産合計	51,250,122	49,210,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,164,126	2,840,204
土地	1,397,215	1,397,215
その他(純額)	331,499	276,481
有形固定資産合計	4,892,841	4,513,901
無形固定資産		
のれん	421,857	301,326
電話加入権	5,935	5,965
ソフトウェア	947,219	836,560
ソフトウェア仮勘定	9,927	—
その他	34,205	10,794
無形固定資産合計	1,419,145	1,154,647
投資その他の資産		
投資有価証券	6,492,058	6,058,801
長期貸付金	1,772,379	1,483,052
繰延税金資産	816,395	368,645
退職給付に係る資産	1,088,870	1,164,082
その他	1,175,187	1,753,660
貸倒引当金	△803,913	△1,005,215
投資その他の資産合計	10,540,977	9,823,025
固定資産合計	16,852,964	15,491,574
資産合計	68,103,086	64,702,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,658,319	10,136,911
電子記録債務	1,635,709	1,939,881
短期借入金	6,109,790	4,490,000
1年内返済予定の長期借入金	19,350	300,000
未払金	4,754,968	4,086,603
未払法人税等	839,611	109,812
賞与引当金	465,185	526,316
役員賞与引当金	67,546	48,300
返品調整引当金	79,719	—
返金負債	—	35,062
その他	452,787	843,614
流動負債合計	24,082,988	22,516,501
固定負債		
長期借入金	5,004,764	4,613,469
繰延税金負債	327,089	134,680
役員退職慰労引当金	245,117	56,635
退職給付に係る負債	1,116,135	1,109,745
資産除去債務	112,160	112,160
その他	966,262	1,009,491
固定負債合計	7,771,531	7,036,183
負債合計	31,854,519	29,552,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金	955,809	71,113
利益剰余金	34,363,934	33,248,987
自己株式	△1,887,797	△727,993
株主資本合計	34,519,946	33,680,107
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,930,902	1,472,228
繰延ヘッジ損益	212,218	214,351
為替換算調整勘定	△27,871	2,038
退職給付に係る調整累計額	△786,037	△643,735
その他の包括利益累計額合計	1,329,212	1,044,883
非支配株主持分	399,408	424,470
純資産合計	36,248,567	35,149,460
負債純資産合計	68,103,086	64,702,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	114,240,456	77,524,179
売上原価	96,175,217	60,498,071
売上総利益	18,065,239	17,026,107
販売費及び一般管理費	16,024,612	15,900,049
営業利益	2,040,626	1,126,057
営業外収益		
受取利息	12,088	17,298
受取配当金	172,591	205,221
為替差益	—	13,890
持分法による投資利益	51,230	—
受取補償金	—	215,586
その他	301,970	223,534
営業外収益合計	537,881	675,531
営業外費用		
支払利息	52,279	48,138
売上割引	13,385	17,853
貸倒引当金繰入額	54,101	174,260
持分法による投資損失	—	153,717
為替差損	26,674	—
その他	114,948	50,363
営業外費用合計	261,390	444,334
経常利益	2,317,117	1,357,254
特別利益		
投資有価証券売却益	201,941	324,838
関係会社株式売却益	—	348,627
特別利益合計	201,941	673,466
特別損失		
固定資産除却損	10,679	—
減損損失	56,205	201,628
のれん減損損失	101,261	—
投資有価証券評価損	37,861	256,923
関係会社株式評価損	18,309	149,949
貸倒引当金繰入額	79,374	410,068
特別損失合計	303,691	1,018,570
税金等調整前当期純利益	2,215,367	1,012,150
法人税、住民税及び事業税	1,266,644	260,481
法人税等調整額	△576,735	398,031
法人税等合計	689,909	658,512
当期純利益	1,525,458	353,637
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△533	△12,931
親会社株主に帰属する当期純利益	1,525,991	366,568

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,525,458	353,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875,162	△466,493
繰延ヘッジ損益	21,673	2,132
為替換算調整勘定	△28,513	14,098
退職給付に係る調整額	△312,466	142,336
持分法適用会社に対する持分相当額	19,556	26,992
その他の包括利益合計	575,412	△280,933
包括利益	2,100,870	72,703
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,099,773	84,942
非支配株主に係る包括利益	1,096	△12,238

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	938,937	32,966,819	△1,906,084	33,087,673
当期変動額					
剰余金の配当			△198,719		△198,719
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,525,991		1,525,991
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		16,872		18,327	35,200
連結範囲の変動			69,842		69,842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	16,872	1,397,114	18,286	1,432,273
当期末残高	1,088,000	955,809	34,363,934	△1,887,797	34,519,946

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,035,926	190,544	△1,244	△473,570	751,656	439,258	34,278,587
当期変動額							
剰余金の配当					—		△198,719
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		1,525,991
自己株式の取得					—		△41
自己株式の処分					—		35,200
連結範囲の変動					—		69,842
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	894,975	21,673	△26,626	△312,466	577,556	△39,850	537,706
当期変動額合計	894,975	21,673	△26,626	△312,466	577,556	△39,850	1,969,979
当期末残高	1,930,902	212,218	△27,871	△786,037	1,329,212	399,408	36,248,567

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,088,000	955,809	34,363,934	△1,887,797	34,519,946
会計方針の変更による累積的影響額			△55,915		△55,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088,000	955,809	34,308,019	△1,887,797	34,464,031
当期変動額					
剰余金の配当			△398,492		△398,492
親会社株主に帰属する当期純利益			366,568		366,568
自己株式の処分		16,599		20,160	36,759
自己株式の消却		△892,922	△246,721	1,139,644	—
連結範囲の変動			△525,077		△525,077
持分法の適用範囲の変動			△255,308		△255,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△8,373			△8,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△884,696	△1,059,032	1,159,804	△783,924
当期末残高	1,088,000	71,113	33,248,987	△727,993	33,680,107

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,930,902	212,218	△27,871	△786,037	1,329,212	399,408	36,248,567
会計方針の変更による累積的影響額							△55,915
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,930,902	212,218	△27,871	△786,037	1,329,212	399,408	36,192,651
当期変動額							
剰余金の配当					—		△398,492
親会社株主に帰属する当期純利益					—		366,568
自己株式の処分					—		36,759
自己株式の消却					—		—
連結範囲の変動					—		△525,077
持分法の適用範囲の変動					—		△255,308
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△8,373
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△458,673	2,132	29,910	142,301	△284,328	25,062	△259,266
当期変動額合計	△458,673	2,132	29,910	142,301	△284,328	25,062	△1,043,190
当期末残高	1,472,228	214,351	2,038	△643,735	1,044,883	424,470	35,149,460

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,215,367	1,012,150
減価償却費	471,137	571,800
減損損失	138,578	201,628
のれん償却額	163,928	120,530
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△362,206	368,961
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,996	58,612
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	9,646	△19,246
返品調整引当金の増減額(△は減少)	61,399	—
返金負債の増減額(△は減少)	—	35,062
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,318	△188,696
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55,713	23,067
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	356,951	102,189
受取利息及び受取配当金	△184,680	△222,520
支払利息	52,279	48,138
持分法による投資損益(△は益)	△51,230	153,717
固定資産売却損益(△は益)	15,572	14,186
投資有価証券評価損益(△は益)	37,861	256,923
投資有価証券売却損益(△は益)	△201,941	△324,838
関係会社株式評価損	18,309	149,949
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△348,627
売上債権の増減額(△は増加)	△2,590,994	3,203,745
固定化債権の増減額(△は増加)	228,298	△615,214
棚卸資産の増減額(△は増加)	819,635	△813,062
未収入金の増減額(△は増加)	△781,618	△232,986
前渡金の増減額(△は増加)	△380,906	164,223
仕入債務の増減額(△は減少)	△627,020	821,007
未払金の増減額(△は減少)	532,866	△248,005
その他	△91,382	△23,626
小計	△126,114	4,269,070
利息及び配当金の受取額	179,681	215,288
利息の支払額	△53,793	△45,398
法人税等の支払額	△881,733	△1,420,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△881,960	3,018,659

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△95,566	△43,073
定期預金の払戻による収入	345,698	40,061
有形固定資産の取得による支出	△465,183	△170,688
有形固定資産の売却による収入	769	655
無形固定資産の取得による支出	△209,552	△116,701
投資有価証券の取得による支出	△118,181	△353,871
投資有価証券の売却による収入	225,599	427,734
関係会社株式の取得による支出	△3,150	△811,958
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△5,781
出資金の払込による支出	△5,000	△5,000
貸付けによる支出	△918,061	△423,610
貸付金の回収による収入	444,677	93,889
その他	△78,894	△5,488
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△876,844</b>	<b>△1,373,832</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,172,133	△1,613,503
長期借入れによる収入	1,400,471	—
長期借入金の返済による支出	△2,000,000	△119,814
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△197,720	△394,577
非支配株主への配当金の支払額	△24,897	△10,406
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△75,000	—
その他	△1,846	△2,451
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,273,099</b>	<b>△2,140,753</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,826	19,162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,512,468	△476,764
現金及び現金同等物の期首残高	4,448,929	7,150,657
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	189,260	59,611
現金及び現金同等物の期末残高	7,150,657	6,733,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を当連結会計年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「棚卸資産」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「その他(流動負債)」を認識しております。また、販売費及び一般管理費に計上しておりました配送手数料を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は42,507,457千円、売上原価は42,104,338千円、販売費及び一般管理費は450,302千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,183千円増加しております。また、受取手形及び売掛金は654,722千円減少し、棚卸資産は342,604千円、その他(流動資産)は656,624千円、その他(流動負債)は353,942千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は55,915千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はございません。

(セグメント情報等)

最近2連結会計年度のセグメント情報は、次のとおりであります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを基本としております。

当社グループは、「マテリアル事業」、「アパレル事業」、「ブランド・ライフスタイル事業」、「不動産事業」を営んでおります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

報告セグメントに属する主要な製品、サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品サービス
マテリアル事業	原料（糸）及びテキスタイルの製造販売
アパレル事業	繊維二次製品のOEM/ODM事業
ブランド・ライフスタイル事業	自社ブランドの卸・小売、生活資材・寝装品・生活雑貨の製造販売
不動産事業	不動産賃貸事業

2. 報告セグメントのごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,685,159	57,988,062	22,086,901	480,332	114,240,456	—	114,240,456
セグメント間の 内部売上高または 振替高	2,104,996	601,649	511,909	211,202	3,429,758	△3,429,758	—
計	35,790,156	58,589,711	22,598,811	691,535	117,670,215	△3,429,758	114,240,456
セグメント 利益	273,756	1,783,925	1,253,466	403,962	3,715,111	△1,397,993	2,317,117
セグメント資産	19,177,826	20,329,858	15,288,541	3,319,166	58,115,392	9,987,693	68,103,086
その他の項目							
減価償却費	45,474	—	178,849	63,109	287,433	183,704	471,137
のれん償却額	—	—	163,928	—	163,928	—	163,928
持分法投資利益	—	51,230	—	—	51,230	—	51,230
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	251,104	—	481,992	30,470	763,567	△96,696	666,871

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額9,987,693千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額183,704千円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△96,696千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。

2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	計		
売上高							
顧客との契約から 生じる収益	27,522,713	35,197,725	16,193,128	—	78,913,567	△1,847,431	77,066,136
その他の収益	—	—	—	689,579	689,579	△231,537	458,042
外部顧客への売上高	26,857,090	34,120,638	16,088,042	458,407	77,524,179	—	77,524,179
セグメント間の内 部売上高または振 替高	665,623	1,077,087	105,085	231,171	2,078,968	△2,078,968	—
計	27,522,713	35,197,725	16,193,128	689,579	79,603,147	△2,078,968	77,524,179
セグメント 利益	500,801	948,068	792,903	381,033	2,622,807	△1,265,553	1,357,254
セグメント資産	17,491,189	21,879,207	13,853,522	3,329,085	56,553,005	8,149,141	64,702,146
その他の項目							
減価償却費	39,068	—	216,400	161,891	417,360	154,440	571,800
のれん償却額	—	—	120,530	—	120,530	—	120,530
持分法投資利益 または損失(△)	—	93,158	△246,875	—	△153,717	—	△153,717
持分法適用会社へ の投資額	—	—	811,958	—	811,958	—	811,958
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	16,988	—	118,833	20,294	155,616	123,878	279,495

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,149,141千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額154,440千円は、主に本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123,878千円は、主に本社管理部門に係る資産の増加額であります。
2. 報告セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	157,467	—	—	157,467

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	マテリアル 事業	アパレル 事業	ブランド・ ライフスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	201,628	—	—	201,628

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	マテリアル事業	アパレル事業	ブランド・ライ フスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	163,928	—	—	163,928
当期末残高	—	—	421,857	—	—	421,857

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	マテリアル事業	アパレル事業	ブランド・ライ フスタイル事業	不動産事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	120,530	—	—	120,530
当期末残高	—	—	301,326	—	—	301,326

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 4,318円17銭 1株当たり当期純利益金額 184円00銭 なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行しており、潜在株式が存在するものの、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 4,170円60銭 1株当たり当期純利益金額 44円07銭 なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社であるTATRAS INTERNATIONAL株式会社が新株予約権を発行しており、潜在株式が存在するものの、非上場で期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,525,991	366,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,525,991	366,568
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,293	8,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,270,020	3,549,289
受取手形	2,164,907	1,847,391
電子記録債権	6,215,199	7,171,453
売掛金	22,619,940	18,788,522
商品	6,135,735	6,769,318
前払費用	25,240	52,946
未収入金	1,097,023	1,548,376
未収還付法人税等	—	446,211
その他	1,393,854	1,050,998
貸倒引当金	△191,467	△32,447
流動資産合計	43,730,454	41,192,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,682,121	1,623,741
構築物	4,379	3,504
車両運搬具	17,248	11,265
器具及び備品	69,432	63,588
土地	430,719	430,719
有形固定資産合計	2,203,902	2,132,819
無形固定資産		
電話加入権	355	355
ソフトウェア	898,598	793,127
ソフトウェア仮勘定	4,640	—
商標権	359	289
無形固定資産合計	903,952	793,772
投資その他の資産		
投資有価証券	4,794,593	3,995,910
関係会社株式	6,506,083	7,417,925
関係会社出資金	11,420	11,420
長期貸付金	2,372,379	2,172,364
前払年金費用	2,142,859	2,040,670
その他	269,466	920,675
貸倒引当金	△803,913	△1,084,595
投資その他の資産合計	15,292,888	15,474,369
固定資産合計	18,400,744	18,400,961
資産合計	62,131,198	59,593,023

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	410,420	134,212
電子記録債務	1,611,032	1,903,659
買掛金	8,824,437	9,311,615
短期借入金	9,910,375	9,055,394
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払金	4,359,259	3,666,398
未払費用	82,247	75,030
未払法人税等	682,343	—
賞与引当金	372,000	332,000
役員賞与引当金	67,546	20,000
返品調整引当金	79,719	—
返金負債	—	35,062
預り金	42,250	42,093
その他	40,785	296,716
流動負債合計	26,482,417	25,172,184
固定負債		
長期借入金	4,900,000	4,600,000
繰延税金負債	214,151	271,045
退職給付引当金	907,927	908,578
その他	835,585	880,938
固定負債合計	6,857,664	6,660,562
負債合計	33,340,082	31,832,746
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,088,000	1,088,000
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	892,922	16,599
資本剰余金合計	892,922	16,599
利益剰余金		
利益準備金	272,000	272,000
その他利益剰余金		
配当準備積立金	520,000	520,000
建物圧縮積立金	63,969	60,925
土地圧縮積立金	16,063	16,063
別途積立金	19,400,000	19,400,000
繰越利益剰余金	6,548,316	5,615,679
利益剰余金合計	26,820,349	25,884,668
自己株式	△1,887,797	△727,993
株主資本合計	26,913,473	26,261,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,665,423	1,284,651
繰延ヘッジ損益	212,218	214,351
評価・換算差額等合計	1,877,642	1,499,002
純資産合計	28,791,116	27,760,277
負債純資産合計	62,131,198	59,593,023

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	102,469,204	62,303,320
売上原価	89,717,277	51,489,523
売上総利益	12,751,927	10,813,797
販売費及び一般管理費	11,159,648	10,692,472
営業利益	1,592,278	121,325
営業外収益		
受取利息及び配当金	481,730	405,040
受取補償金	—	215,586
その他	67,680	34,701
営業外収益合計	549,410	655,328
営業外費用		
支払利息	51,869	51,035
貸倒引当金繰入額	33,880	156,153
その他	144,105	74,247
営業外費用合計	229,855	281,436
経常利益	1,911,833	495,217
特別利益		
固定資産売却益	189,149	—
投資有価証券売却益	201,941	324,838
特別利益合計	391,091	324,838
特別損失		
投資有価証券評価損	12,109	256,923
関係会社株式評価損	320,124	149,949
貸倒引当金繰入額	79,374	423,537
特別損失合計	411,608	830,411
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,891,316	△10,356
法人税、住民税及び事業税	883,764	6,469
法人税等調整額	△369,916	217,343
法人税等合計	513,848	223,812
当期純利益又は当期純損失(△)	1,377,468	△234,169

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	1,088,000	—	876,049	876,049	272,000	520,000	67,164	16,063	18,750,000
当期変動額									
剰余金の配当				—					
建物圧縮積立金の取崩				—			△3,195		
別途積立金の積立				—					650,000
当期純利益又は当期純損失(△)				—					
自己株式の取得				—					
自己株式の処分			16,872	16,872					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					
当期変動額合計	—	—	16,872	16,872	—	—	△3,195	—	650,000
当期末残高	1,088,000	—	892,922	892,922	272,000	520,000	63,969	16,063	19,400,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,016,372	25,641,600	△1,906,084	25,699,566	847,683	190,544	1,038,228	26,737,794
当期変動額								
剰余金の配当	△198,719	△198,719		△198,719			—	△198,719
建物圧縮積立金の取崩	3,195	—		—			—	—
別途積立金の積立	△650,000	—		—			—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	1,377,468	1,377,468		1,377,468			—	1,377,468
自己株式の取得		—	△41	△41			—	△41
自己株式の処分		—	18,327	35,200			—	35,200
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		—	817,740	21,673	839,413	839,413
当期変動額合計	531,944	1,178,748	18,286	1,213,907	817,740	21,673	839,413	2,053,321
当期末残高	6,548,316	26,820,349	△1,887,797	26,913,473	1,665,423	212,218	1,877,642	28,791,116

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当準備積立金	建物圧縮積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	
当期首残高	1,088,000	—	892,922	892,922	272,000	520,000	63,969	16,063	19,400,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,088,000	—	892,922	892,922	272,000	520,000	63,969	16,063	19,400,000
当期変動額									
剰余金の配当				—					
建物圧縮積立金の取崩				—			△3,043		
当期純利益又は当期純損失(△)				—					
自己株式の処分			16,599	16,599					
自己株式の消却			△892,922	△892,922					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					
当期変動額合計	—	—	△876,322	△876,322	—	—	△3,043	—	—
当期末残高	1,088,000	—	16,599	16,599	272,000	520,000	60,925	16,063	19,400,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	6,548,316	26,820,349	△1,887,797	26,913,473	1,665,423	212,218	1,877,642	28,791,116
会計方針の変更による累積的影響額	△56,296	△56,296		△56,296				△56,296
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,492,019	26,764,052	△1,887,797	26,857,176	1,665,423	212,218	1,877,642	28,734,819
当期変動額								
剰余金の配当	△398,492	△398,492		△398,492				△398,492
建物圧縮積立金の取崩	3,043	—		—				—
当期純利益又は当期純損失(△)	△234,169	△234,169		△234,169				△234,169
自己株式の処分		—	20,160	36,759				36,759
自己株式の消却	△246,721	△246,721	1,139,644	—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—		—	△380,772	2,132	△378,639	△378,639
当期変動額合計	△876,339	△879,383	1,159,804	△595,902	△380,772	2,132	△378,639	△974,541
当期末残高	5,615,679	25,884,668	△727,993	26,261,274	1,284,651	214,351	1,499,002	27,760,277

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。